

筑波大学附属図書館における学群生向け蔵書構築の検討 —供給可能率を用いた蔵書評価から—

大房 叶

資料の電子化やシリアルズ・クライシスなどの問題が起こっている現在、「蔵書構築」は大学図書館サービスのなかでも慎重に考えていかなければならない。蔵書構築課題の一つとして、「利用者ニーズの把握が不十分」という点が挙げられる。それにもかかわらず、大学図書館利用者のなかでも、学群生（学部生）の利用する蔵書に着目した研究は非常に少ない。

そこで、本研究の目的は、筑波大学情報学群知識情報・図書館学類生が必要としている資料を筑波大学附属図書館がどれだけ所蔵しているのかを明らかにし、今後の知識情報・図書館学類生向け蔵書構築の検討の一助とすることである。

研究の方法として、まず 2016 年度卒業の知識情報・図書館学類生が執筆した卒業論文 105 本の引用・参考文献の分析を行った。資料種別は「図書」「雑誌」「会議録」「研究報告」「学位論文」「web サイト」「その他」「不明」に分類した。次に分析の結果から資料種別ごとの所蔵を調査し、蔵書構成と利用者ニーズの適合度を測定するもの尺度である供給可能率を求めた。供給可能率は「供給可能数÷要求数×100」の計算式で求めることができる。供給可能数とは、要求数のうち OPAC (Online Public Access Catalog) に登録されている数を指し、要求数とは、引用文献の数から (1) 同一論文内の同誌同巻・号重複引用 (2) 非公開・未公開資料 (3) オンライン型電子資料 (4) 所蔵調査不能を除いた数を指す。

調査を行った結果、引用・参考されていた資料の総数は 3601 件、資料種別の割合は「図書」876 件、「雑誌」1071 件、「会議録」164 件、「研究報告」75 件、「学位論文」29 件、「web サイト」1071 件、「その他」77 件、「不明」238 件だった。全体での供給可能率は「図書」74.4%、「雑誌」66.7%、「会議録」34.0%、「学位論文」0.0%、「研究報告」38.4%となった。電子版にアクセス可能な資料を含んだ供給可能率では全体的に供給可能率の上昇が見られ、「雑誌」88.5%、「会議録」60.1%、「研究報告」93.2%、「学位論文」21.1%であった。

調査の結果、電子版にアクセス可能な資料を含めると供給可能率が上昇することが明らかになった。「雑誌」、「研究報告」においてはすべての主専攻において 80%以上の供給可能率であり、この二つの資料種別において、現在の筑波大学附属図書館の蔵書構築と利用者ニーズがよく適合していると言える。このことから、大学図書館は印刷媒体資料だけではなく、電子資料を含めた蔵書構築を考慮し、図書館 web サイトから情報源へのアクセシビリティを高める必要がある。主専攻別に供給可能率を見ると、情報資源経営主専攻が全体的に高かったが、これは筑波大学附属図書館（図情図書館）が図書館情報大学時代のコレクションを受け継いでおり、なおかつ情報ニーズが「図書館」に関連するものが多いためだと考えられる。

(指導教員 逸村裕)